

とよなか都市創造研究所 運営委員会（第1回）結果概要

- 1 日 時 平成20年5月13日（火）15:00～17:20
- 2 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
- 3 出席者 （運営委員）同志社大学大学院総合政策科学研究科長 新川達郎氏
 京都大学大学院法学研究科教授 待鳥聡史氏
 市民（豊中市在住） 上村有里氏
 市民（豊中市在住） 山田廣次氏
 豊中市労働組合連合会執行委員長 溝口眞二
 豊中市政策企画部長 田中逸郎
 （事務局）とよなか都市創造研究所 所 長 吉澤秀一
 主任研究員 保井大進
 研 究 員 村山 徹
 研 究 員 城戸英樹
- 4 案 件 （1）平成20年度調査研究計画について（説明）
 （2）平成20年度調査研究アプローチについて
 （3）平成20年度機関誌「ビジョン22」の発行について

5 結果概要

（開会に先立ち事務局挨拶等）

- 本日の運営委員会の案件について研究所長が説明を行ったのち、新研究員の村山徹と城戸英樹を運営委員会委員に紹介。
- 新研究員から自己紹介。

（1）平成20年度調査研究計画について

- 平成20年度調査研究計画の概要について研究所長が説明を行ったのち、今後の事業展開について意見を求めた。

（調査研究計画にかかる質疑・意見交換の主な内容は以下のとおり）

【研究所の今後の事業展開について】

- 組織内において研究所の存在を印象づけるような動き、例えばテーマ別研究会を主催するとか、各部局と積極的な関わりをつくっていくとか、積極的な行動を起こしてもいいのではないか。
- 次課長級職員参加型の政策提案組織“政策検討委員会”について、企画調整室から事務引継ぎを受け、その活動については実質的に休眠状態であるとはいえ、研究所の所管事項として運営委員会との関係や位置づけが明瞭でない。中長期的な研究に関して研究所と各部局をつなぐ仕組みとして、この政策検討委員会を利用する方法も考えられる。モデル的にテーマを設定し、いずれかの部局と協働で研究を行うと

いうのもいいかもしれない。名称、仕組みともに今年度の検討事項としてはどうか。

（2）平成20年度調査研究アプローチについて

- 平成20年度調査研究アプローチについて担当研究員が説明を行ったのち、個々の研究について意見を求めた。
 - ◆ 「自律する基礎自治体の要件に関する研究」（城戸研究員）
 - ◆ 「都市情報データベースの運用に関する研究」（村山研究員）
 - ◆ 「市民のまちづくりへのかかわり方に関する研究」（保井主任研究員）
 - ◆ 「集会施設の運営と利用実態に関する研究」については、当初研究予定者であった伊丹氏（本年3月末をもって退職）に研究依頼をする予定である旨の説明を行った。

（調査研究アプローチにかかる質疑・意見交換の主な内容は以下のとおり）

【「自律する基礎自治体の要件に検する研究」アプローチについて】

- 特例市から中核市への移行、自律や自治といった意味を考えるとときには、先行事例が数多くあるので、先例を調査・研究することによって夫々の意味を見出していくようにすれば手間が省けるのではないか。

【「都市情報データベースの運用に関する研究」アプローチについて】

- 地域情報データベース・モデルの構築に際して、福祉や環境など複数の行政領域を対象とせず、教育委員会に関係する3つの事業（地域教育協議会への支援、地域子ども教室、公民分館活動への支援）を選択した理由は何か？

⇒ 情報の提示に地図を活用すること、施策体系に基づくデータベースの構築を試案していること、地図情報になじむ施策体系として「地域コミュニティの再生に向けた活動の促進」をとりあげたことなどの理由から、モデル構築を地図情報上でわかりやすく表現できるものとして当該施策に含まれる事業のうちこれら3事業を選択したもので、結果的に教育委員会所管の事業となったためである。

- 当該研究が施策体系「地域コミュニティの再生に向けた活動の促進」をデータベース・モデル構築の中心に据えているのは、他の研究テーマである「市民のまちづくりへのかかわり方に関する研究」や「自律する基礎自治体の要件に検する研究」との相関性、即ち、「地域コミュニティの再生」を共通項として3つのテーマの調査研究を行おうとしているのか？

⇒ 特段そうした意図はない。「市民の・・・」と「自律する・・・」の両テーマは対象領域を絞り込んで研究を行おうとする性質のものではなく、豊中市の今後のありようを総論的に考えていくための材料を提示しようとする目的を有しており、具体的事例を示してその運用の有用性や合理性を試案する「都市情報・・・」の

研究の目的とは異なるものである。

- データベースについては、現行の施策体系を基本に、その体系に関連する事業の属性としての5W1Hのキー構造で整理しようとしているが、今後この施策体系や個々の事業の見直しや組替えが行われたとき、利用できるデータベースは当初整理された範疇内のデータベースに限定されてしまうのではないか。この点の対応策も考えておくべきである。

【「集会施設の運営と利用実態に関する研究」アプローチについて】

- 当該テーマの19年度成果については、相当具体化できるレベルにまで到達しているのであるから、集積したデータをさらに解析して研究の深化を図ってはどうか。

【「市民のまちづくりへのかかわり方に関する研究」アプローチについて】

- 同様の調査研究例は聞いたことがないので、実態を整理するだけでも値打ちはある。
- とりあえず、市民が豊中のまちづくりにどう関わっているかという実態を調査してみることが肝要である。データの漏れや落ちは気にする必要はない。
- 実態のデータ収集後は整理を試み、かかわり方についての分析を行う。例えば、政策形成のどのレベルで、どのようなプロセスを経て、どの領域で、その結果得られた成果や影響は、など行政が必要とする結果を導き出す分析が可能になるのではないか。

（3）平成20年度機関誌「ビジョン22」の発行について

- 平成20年度機関誌「ビジョン22」の発行について担当研究員が説明を行い、企画内容について意見を求めた。

（機関誌の発行にかかる質疑・意見交換の主な内容は以下のとおり）

- 全体の印象としては、具体性の高い政策分野を選択していると思われるが、より関心の高い福祉、教育、環境といった計画論的な分野を中心に選択したほうがよいのではないか。
- 分野によってはその分野だけで特集が組めるほどのテーマ設定はできるが、必要があれば次の機会にすればよい。

（4）その他

- 各部局の策定する中長期計画などはそれぞれでみると完成度は高く評価できるが、計画間相互で連携ができていないかについては疑問が残る。今後、これらが連携・連動していくような方策の研究ができればと期待している。
- 次回運営委員会の日程について
案件があるときは、7月下旬から8月上旬までの間での開催を考えている。

（以上）